



平成 21 年 6 月 4 日

各 位

会社名 石塚硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長 山中 昭廣
(コード番号 5204 東証・名証第1部)
問合せ先 執行役員財務部長 加藤 明
(TEL 0587-37-2111)

「平成 21 年 3 月期 決算短信」の追加開示について

平成 21 年 4 月 23 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」について、平成 21 年 3 月期末配当原資には資本剰余金が含まれること及びその内訳の記載が洩れておりましたので、下記のとおり本日追加開示いたします。

記

追加事項

1 ページ目

2. 配当の状況

(注) 21 年 3 月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は 3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3 ページ目

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1 株当たり配当金	3 円 00 銭	3 円 00 銭
配当金総額	105 百万円	105 百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

以上



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東 名

上場会社名 石塚硝子株式会社

コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 加藤 明

TEL 0587-37-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,913	0.3	△609	—	△1,000	—	△2,080	—
20年3月期	56,764	△4.9	875	△45.5	655	△52.1	351	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△59.18	—	△11.4	△1.5	△1.1
20年3月期	9.99	—	1.7	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,384	18,475	24.3	464.93
20年3月期	70,285	22,408	28.6	571.07

(参考) 自己資本 21年3月期 16,340百万円 20年3月期 20,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,439	△2,401	432	1,429
20年3月期	4,055	△5,842	1,474	958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	175	50.0	0.9
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	105	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		19.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,500	△3.5	650	37.2	500	29.4	290	60.6	8.25
通期	56,300	△1.1	1,250	—	950	—	540	—	15.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,295,543株 20年3月期 36,295,543株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,148,574株 20年3月期 1,131,560株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,057	△0.1	△1,143	—	△1,135	—	△2,026	—
20年3月期	54,120	△4.6	417	△49.0	485	△47.9	308	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△57.64	—
20年3月期	8.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,926	14,493	25.5	412.36
20年3月期	59,430	17,960	30.2	510.77

(参考) 自己資本 21年3月期 14,493百万円 20年3月期 17,960百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	△4.1	220	112.0	250	62.5	130	83.3	3.70
通期	53,000	△2.0	410	—	400	—	170	—	4.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速と米国証券大手の経営破綻などから金融危機が世界中に拡大し、急激な円高、株価下落となりました。さらには原材料価格の乱高下も加わり、企業収益・雇用情勢・個人消費が大幅に悪化し、景気は急速に後退局面に入りました。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年度目とする中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ 75）に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

売上高は、ガラスびん・ハウスウエア・PETボトル・高強度ガラス・機器などが減収となりましたが、PETプリフォーム・紙容器が増収となり、前連結会計年度比0.3%増の569億1千3百万円となりました。一方、利益面では、徹底的な原価低減の実行による固定費削減がありました。また、原料・燃料・包装材料等の大幅上昇などにより、営業損失6億9百万円、経常損失10億円となりました。また、特別損失として生産体制の再構築による東京工場びん炉停止に伴う固定資産除却損などが発生したため、20億8千万円の当期純損失となりました。

ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要の減少に歯止めが掛からないなか、需給の改善を目的とした生産体制の再構築に伴う販売品種の見直しを計画的に進めたことなどから、売上高は前連結会計年度比5.1%減となりました。また、ハウスウエアは、輸出分野では中近東などへの出荷が増加いたしましたが、一般市販品分野では消費の低迷と輸入品の増加により出荷量が減少し、また、直需分野では景品需要が大幅に減少し、売上高は前連結会計年度比1.1%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比3.7%減の292億5千1百万円となりました。

他素材容器関連事業

プラスチックは、PETボトルがユーザーでの充填品種の変化などから減少しましたが、PETプリフォームは順調に伸長し、売上高は前連結会計年度比5.5%増となりました。また、紙容器は品質改善等により主要販売先への納入復活などにより、売上高は前連結会計年度比21.3%増となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比9.9%増の247億1千3百万円となりました。

その他の事業

アドバンストガラスでは、防錆剤・繊維用抗菌剤といった新機能剤と携帯デバイス向けの高強度ガラスが円高要因及び世界的な消費の冷え込みにより減少いたしました。また、機器販売も納入先の設備投資の圧縮などから減収となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比24.2%減の29億4千8百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、世界的な不況の更なる拡がり懸念されるなか、企業収益や個人消費の後退感が強まり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは『スピードと実践!!』をスローガンに、従来個別であったガラスびん・PET・紙容器の販売組織を統合し、パッケージ営業本部とし顧客インの営業活動を展開するとともに、前連結会計年度に実行した生産体制の再構築効果を徹底的に追求し、『収益力の回復』を図ってまいります。

ガラス容器関連事業

ガラスびんの業界需要は引き続き減少が見込まれますが、パッケージ営業本部の立上げによる顧客インでの販売活動を推進し、総合容器メーカーとしてのシナジー効果の具現化と生産体制の再構築効果の極大化を進めてまいります。ハウスウエアは、直需分野では大型景品の受注により増収を見込んでおりますが、市況の悪化により一般市販品分野及び輸出分野は厳しい状況が予測され全体として減収となる見込みであります。

以上により、売上高は前連結会計年度比2.4%減の285億5千万円を予定しております。

他素材容器関連事業

プラスチックは、プリフォーム事業とブロー事業において、その生産を日本パリソン株式会社一元化し、販売をパッケージ営業本部に一本化することにより、拡売を果たすとともに事業の一貫性と効率性を追求してまいります。また、紙容器は主要販売先への納入拡大と新規得意先の開拓などにより増収を計画しております。

以上により、売上高は前連結会計年度比2.9%増の254億2千万円を予定しております。

その他の事業

アドバンストガラスは、防錆剤・繊維用抗菌剤などの新機能剤、携帯デバイス向けの高強度ガラスとともに国内外の市場動向が極めて不透明なこともあり減収を計画しておりますが、原点に戻って販売の再構築を図ってまいります。また、機器販売については、納入先との連携を一段と強化し、グループ各社一体となって販売に注力してまいります。

以上により、売上高は前連結会計年度比21.0%減の23億3千万円を予定しております。

これらを達成することにより、次期の連結売上高は、前連結会計年度比1.1%減の563億円を見込んでおり、利益面では、前連結会計年度に急騰した諸資材価格のダウンと生産体制の再構築による抜本的な原価低減、更にグループを挙げての徹底的なコストダウンにより、営業利益12億5千万円、経常利益9億5千万円、当期純利益5億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は673億8千4百万円（前連結会計年度末比29億1百万円減）となりました。負債合計は489億8百万円（前連結会計年度末比10億3千1百万円増）、純資産合計は184億7千5百万円（前連結会計年度末比39億3千2百万円減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、14億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、24億3千9百万円（前年同期は40億5千5百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、減価償却費36億2千9百万円、売上債権の減少17億6千6百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、税金等調整前当期純損失24億2千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億1百万円（前年同期は58億4千2百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億8千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4億3千2百万円（前年同期は14億7千4百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入による収入及び社債の発行による収入によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	29.2	28.6	24.3
時価ベースの自己資本比率（％）	15.6	9.5	8.0
債務償還年数（年）	7.2	6.7	11.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	11.7	10.2	5.4

（注）自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。なお、当期の配当金は、業績に鑑み誠に遺憾ながら1株当たり2円減配し3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年4月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ishizuka.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略

キャッシュ・フロー重視の姿勢を堅持することにより、財務体質の強化を更に推進し、『強い会社』になるための企業構造の变革を図る。

『強い現場力』の構築にとことん拘った業務運営を展開する。

業務運営のベースは人であることを再確認し、『人財』育成に努める。

メーカーとして更なる飛躍を展望した新製品の上市、品質向上に資する新技術の開発を活発化させることを目的として、研究開発（R&D）への取り組みを強化する。

企業としての社会的責任（環境対策・内部統制・リスク管理・情報管理等々）を真正面から捉え、体制整備を積極的に推進する。

（4）会社の対処すべき課題

ガラスびん・PET・紙容器の販売組織をパッケージ営業本部に一本化し、顧客インの営業活動を展開することにより、売上の拡大と操業度アップによる原価低減を押し進めてまいります。ハウスウエアでは、中国に独資会社を設立、食器工場を建設することにより、生産体制の構築とコストダウンを図ってまいります。また、プラスチックは、プリフォーム事業とブロー事業の生産を日本パリソン株式会社に一元化し、事業の一貫性と効率性を追求してまいります。

これらにより、総合容器メーカーとしてのシナジー効果を発揮し、当社グループの課題である収益力の向上・財務体質の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		943	972	
2. 受取手形及び売掛金		8,754	8,100	
3. 有価証券		514	556	
4. たな卸資産		14,436	14,596	
5. 繰延税金資産		533	844	
6. その他		2,283	1,467	
貸倒引当金		172	54	
流動資産合計		27,294	26,483	39.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	20,029		20,184	
減価償却累計額	11,278	8,750	11,626	8,557
2. 機械装置及び運搬具	49,951		45,057	
減価償却累計額	39,079	10,871	34,826	10,231
3. 工具器具及び備品	6,732		6,536	
減価償却累計額	5,013	1,718	5,037	1,499
4. 土地		13,052		13,070
5. 建設仮勘定		453		229
有形固定資産合計		34,846	33,588	49.9
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		46	34	
2. その他		21	19	
無形固定資産合計		67	53	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		6,179	4,527	
2. 繰延税金資産		1,169	1,962	
3. その他		786	703	
貸倒引当金		144	100	
投資その他の資産合計		7,990	7,092	10.5
固定資産合計		42,904	40,734	60.5
繰延資産				
社債発行費		87	166	
繰延資産合計		87	166	0.2
資産合計		70,285	67,384	100.0

区分	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,644		5,294	
2. 短期借入金	12,064		12,030	
3. 1年内償還予定の社債	1,306		1,271	
4. 未払金	1,014		1,992	
5. 未払費用	2,551		2,505	
6. 未払法人税等	101		93	
7. 賞与引当金	644		482	
8. その他	564		766	
流動負債合計	23,891	34.0	24,438	36.3
固定負債				
1. 社債	9,074		9,608	
2. 長期借入金	4,874		5,264	
3. 長期未払金	292		343	
4. 繰延税金負債	903		765	
5. 再評価に係る繰延税金負債	3,477		3,477	
6. 退職給付引当金	3,872		3,766	
7. 役員退職慰労引当金	11		11	
8. 汚染負荷量引当金	757		704	
9. 負ののれん	709		519	
10. その他	12		8	
固定負債合計	23,986	34.1	24,470	36.3
負債合計	47,877	68.1	48,908	72.6
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	5,911	8.4	5,911	8.8
2. 資本剰余金	4,932	7.0	4,931	7.3
3. 利益剰余金	3,322	4.7	1,065	1.6
4. 自己株式	263	0.3	266	0.4
株主資本合計	13,902	19.8	11,642	17.3
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	1,558	2.2	324	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	112	0.2	134	0.2
3. 土地再評価差額金	4,507	6.4	4,507	6.7
評価・換算差額等合計	6,178	8.8	4,697	7.0
少数株主持分	2,327	3.3	2,134	3.1
純資産合計	22,408	31.9	18,475	27.4
負債純資産合計	70,285	100.0	67,384	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		56,764	100.0		56,913	100.0
売上原価		46,394	81.7		47,868	84.1
売上総利益		10,370	18.3		9,045	15.9
販売費及び一般管理費		9,494	16.8		9,654	17.0
営業利益又は営業損失()		875	1.5		609	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	6			13		
2. 受取配当金	88			105		
3. 賃貸料	133			128		
4. 負ののれん償却額	185			190		
5. その他	160	574	1.1	110	548	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	425			449		
2. 社債発行費償却	82			23		
3. 金型処分損	49			51		
4. 賃貸料原価	88			124		
5. 支払手数料	-			99		
6. その他	148	794	1.4	191	939	1.7
経常利益又は経常損失()		655	1.2		1,000	1.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			414		
2. デリバティブ解約益	154			-		
3. その他	29	183	0.3	2	416	0.7
特別損失						
1. 固定資産売却損	0			18		
2. 固定資産除却損	147			1,491		
3. 賃借建物撤去損	58			-		
4. 投資有価証券評価損	4			108		
5. 賃借契約解約損	8			16		
6. 工業用水契約解約損	-			124		
7. その他	2	221	0.4	79	1,837	3.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		617	1.1		2,421	4.3
法人税、住民税及び事業税	138			122		
法人税等調整額	71	209	0.4	496	373	0.7
少数株主利益		56	0.1		32	0.1
当期純利益又は当期純損失()		351	0.6		2,080	3.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	259	13,732	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			175		175						175
当期純利益			351		351						351
自己株式の取得				4	4						4
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			1		1						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						1,112	109	1	1,220	211	1,432
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	-	0	173	3	169	1,112	109	1	1,220	211	1,262
平成20年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	263	13,902	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	263	13,902	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			175		175						175
当期純損失			2,080		2,080						2,080
自己株式の取得				3	3						3
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						1,233	247	-	1,481	192	1,673
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	-	0	2,256	2	2,259	1,233	247	-	1,481	192	3,932
平成21年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,931	1,065	266	11,642	324	134	4,507	4,697	2,134	18,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	617	2,421
減価償却費	3,754	3,629
負ののれん償却額	185	190
貸倒引当金の増減額(減少:)	9	161
賞与引当金の増減額(減少:)	71	161
役員賞与引当金の増減額(減少:)	24	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	453	105
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	252	0
汚染負荷量引当金の増減額(減少:)	56	52
受取利息及び受取配当金	94	119
支払利息	425	449
投資有価証券売却損益(益:)	-	414
投資有価証券評価損	4	108
デリバティブ解約益	154	-
固定資産売却損益(益:)	1	18
固定資産除却損	198	1,542
売上債権の増減額(増加:)	1,682	1,766
たな卸資産の増減額(増加:)	319	160
前渡金の増減額(増加:)	-	422
仕入債務の増減額(減少:)	1,109	349
割引手形等の増減額(減少:)	473	1,233
その他	120	328
小計	4,562	2,895
利息及び配当金の受取額	94	117
利息の支払額	396	451
法人税等の支払額	204	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	2,439

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	100
定期預金の払戻による収入	50	500
有価証券取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	5,534	2,781
有形固定資産の売却による収入	0	217
投資有価証券の取得による支出	4	529
投資有価証券の売却による収入	5	532
貸付けによる支出	116	189
貸付金の回収による収入	56	81
子会社株式取得による支出	289	-
その他	39	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,842	2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	1,450	135
長期借入による収入	2,010	1,350
長期借入金の返済による支出	1,432	859
社債の発行による収入	1,933	3,296
社債の償還による支出	2,449	2,901
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の処分による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	216	-
配当金の支払額	175	175
少数株主への配当金の支払額	72	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474	432
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	312	470
現金及び現金同等物の期首残高	1,271	958
現金及び現金同等物の期末残高	958	1,429

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「前渡金の増減額」の金額は361百万円であります。

[注記事項]
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,371 百万円	51,490 百万円
2. 偶発債務		
受取手形割引高	1,500 百万円	891 百万円
輸出手形割引高	120 百万円	- 百万円
売却手形買戻義務	1,110 百万円	606 百万円
保証債務残高	280 百万円	754 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	18 百万円	17 百万円
支払手形	14 百万円	19 百万円
割引手形	20 百万円	26 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

運賃	3,589 百万円	3,517 百万円
従業員給料及び賞与	1,655 百万円	1,686 百万円
賞与引当金繰入額	186 百万円	164 百万円
退職給付費用	157 百万円	182 百万円
貸倒引当金繰入額	14 百万円	28 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2 百万円	1 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,131	20	3	1,148
合計	1,131	20	3	1,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	資本剰余金	3	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	943百万円	972百万円
有価証券勘定	514百万円	456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円	-百万円
現金及び現金同等物	958百万円	1,429百万円

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19年 3月 21日 至 平成 20年 3月 20日）

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,384	22,492	3,887	56,764	-	56,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	469	665	1,738	(1,738)	-
計	30,988	22,961	4,553	58,503	(1,738)	56,764
営業費用	30,491	22,683	4,454	57,629	(1,740)	55,889
営業利益	496	277	98	873	2	875
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,665	23,546	8,171	68,383	1,902	70,285
減価償却費	2,023	1,586	144	3,754	-	3,754
資本的支出	1,583	2,836	455	4,874	-	4,874

当連結会計年度（自 平成 20年 3月 21日 至 平成 21年 3月 20日）

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,251	24,713	2,948	56,913	-	56,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	466	504	1,626	(1,626)	-
計	29,906	25,180	3,452	58,540	(1,626)	56,913
営業費用	30,582	25,017	3,551	59,151	(1,628)	57,522
営業利益又は営業損失()	675	162	98	611	1	609
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,421	21,639	7,237	66,298	1,085	67,384
減価償却費	1,934	1,504	190	3,629	-	3,629
資本的支出	2,464	1,310	94	3,870	-	3,870

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2．各事業の主な製品

(1) ガラス容器関連事業...ガラスびん、ガラス食器、王冠

(2) 他素材容器関連事業...紙容器、紙容器に係る充填機械、ペットボトル、ペットプリフォーム

(3) その他の事業 ...抗菌剤、高強度ガラス、金属キャップ、機器、その他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b．所在地別セグメント情報

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,466	2,936	2,530	機械装置及び運搬具	6,622	2,152	4,470
工具器具及び備品	875	540	335	工具器具及び備品	726	378	348
ソフトウェア	34	29	5	ソフトウェア	44	34	9
計	6,377	3,506	2,870	計	7,393	2,565	4,828
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			1,003	1年内			902
1年超			1,989	1年超			4,022
合計			2,992	合計			4,925
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料			995	支払リース料			1,120
減価償却費相当額			897	減価償却費相当額			967
支払利息相当額			92	支払利息相当額			149
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
1年内			1	1年内			2
1年超			2	1年超			2
合計			4	合計			5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,735百万円	繰越欠損金	3,124百万円
退職給付引当金	1,562百万円	退職給付引当金	1,521百万円
減価償却費	541百万円	減価償却費	486百万円
投資有価証券評価損	490百万円	汚染負荷量引当金	285百万円
汚染負荷量引当金	307百万円	投資有価証券評価損	277百万円
賞与引当金	261百万円	たな卸資産評価損	240百万円
たな卸資産評価損	150百万円	賞与引当金	196百万円
長期未払金	118百万円	長期未払金	118百万円
未払社会保険料	53百万円	未払社会保険料	45百万円
会員権評価損	41百万円	会員権評価損	41百万円
その他	141百万円	その他	237百万円
繰延税金資産小計	5,405百万円	繰延税金資産小計	6,575百万円
評価性引当金	3,040百万円	評価性引当金	3,639百万円
繰延税金資産合計	2,365百万円	繰延税金資産合計	2,936百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産評価差額金	563百万円	資産評価差額金	563百万円
繰延ヘッジ損益	76百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円
その他有価証券評価差額金	915百万円	その他有価証券評価差額金	321百万円
その他	9百万円	その他	10百万円
繰延税金負債合計	1,565百万円	繰延税金負債合計	895百万円
繰延税金資産の純額	799百万円	繰延税金資産の純額	2,040百万円
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債		なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債	
3,477百万円が計上されております。		3,477百万円が計上されております。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	8.6%	評価性引当金の増減	24.7%
住民税均等割	4.5%	住民税均等割	1.2%
交際費	8.2%	交際費	2.0%
受取配当金	2.1%	受取配当金	0.5%
負ののれん償却	12.1%	負ののれん償却	3.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.1%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年3月20日）

1. その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,975	4,759	2,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小 計	2,025	4,809	2,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	466	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	40	69
	(3) その他	141	139	1
	小 計	817	646	170
合 計		2,842	5,456	2,613

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	578
マネー・マネジメント・ファンド	514

（注）当連結会計年度において、時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ 50%程度以上低下したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償却予定額

（単位：百万円未満切捨）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	40	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	40	-	-

当連結会計年度（平成21年3月20日）

1. その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338	2,498	1,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,338	2,498	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,454	1,088	365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	21	88
	(3) その他	192	149	42
	小 計	1,756	1,259	496
合 計		3,095	3,758	663

（注）当連結会計年度において、時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
612	414	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	573
マネー・マネジメント・ファンド	436
譲渡性預金	100

（注）減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償却予定額

（単位：百万円未満切捨）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	21	-	-	-
2. その他	100	-	-	-
合 計	121	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000百万円	2	2
商品	スワップ取引	85千バレル	348	348
商品	カラー取引	80千バレル	423	423
有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	40	69

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。

当連結会計年度末(平成21年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000百万円	3	3
商品	スワップ取引	20千バレル	9	9
商品	カラー取引	20千バレル	6	6
有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	21	88

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務	7,726	7,409
(2) 年金資産	2,858	2,395
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,867	5,013
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	812	541
(5) 未認識数理計算上の差異	183	705
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	3,872	3,766

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(1) 勤務費用	429	436
(2) 利息費用	134	123
(3) 期待運用収益	52	46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9	39
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	270	270
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	772	824

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により翌連結会計年 度から費用処理することとしております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	571円07銭	1株当たり純資産額	464円93銭
1株当たり当期純利益金額	9円99銭	1株当たり当期純損失金額	59円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	351	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	351	2,080
期中平均株式数(千株)	35,170	35,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>無担保社債の発行</p> <p>1. 平成20年3月10日開催の当社取締役会において、総額8億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円 利率 1.22% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 期日一括 発行日 平成20年3月31日 資金の用途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年3月31日開催の当社取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年4月30日に発行を予定しております。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 1.27% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年 償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に45百万円償還し、平成27年4月30日に残額15百万円を償還する。</p> <p>発行日 平成20年4月30日 資金の用途 設備投資資金</p> <p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 5億円 利率 1.16% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に50百万円償還し、平成25年4月30日に残額50百万円を償還する。</p> <p>発行日 平成20年4月30日 資金の用途 設備投資資金</p>	

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		271		445
2. 受取手形		930		757
3. 売掛金		7,826		7,246
4. 商品		1,082		1,136
5. 製品		5,308		5,919
6. 原材料		388		484
7. 仕掛品		633		496
8. 貯蔵品		1,484		1,261
9. 前渡金		67		62
10. 前払費用		1		46
11. 繰延税金資産		361		505
12. 未収入金		826		739
13. 関係会社短期貸付金		2,499		1,183
14. デリバティブ資産		189		16
15. その他		206		179
貸倒引当金		155		37
流動資産合計		21,922	36.9	20,442
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	13,711		13,870	
減価償却累計額	7,184	6,526	7,441	6,429
2. 構築物	2,219		2,124	
減価償却累計額	1,528	691	1,512	612
3. 機械装置	36,642		31,644	
減価償却累計額	30,910	5,731	26,205	5,438
4. 車両運搬具	268		268	
減価償却累計額	233	35	239	29
5. 工具器具及び備品	4,915		4,557	
減価償却累計額	3,681	1,233	3,461	1,095
6. 土地		10,248		10,266
7. 建設仮勘定		163		183
有形固定資産合計		24,630	41.4	24,056
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		24		15
2. 電話加入権		8		8
3. その他		0		0
無形固定資産合計		33	0.1	24
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		4,602		3,224
2. 関係会社株式		7,081		7,131
3. 出資金		0		0
4. 関係会社出資金		4		4
5. 従業員長期貸付金		0		0
6. 関係会社長期貸付金		9		116
7. 破産更生債権等		103		20
8. 長期前払費用		4		3
9. 繰延税金資産		610		1,414
10. 保険積立金		62		74
11. その他		401		342
貸倒引当金		124		51
投資その他の資産合計		12,757	21.5	12,282
固定資産合計		37,420	63.0	36,363
繰延資産				
社債発行費		87		120
繰延資産合計		87	0.1	120
資産合計		59,430	100.0	56,926

区分	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	546		461	
2. 買掛金	7,790		8,190	
3. 短期借入金	8,645		8,325	
4. 1年内返済予定の長期借入金	652		856	
5. 1年内償還予定の社債	936		685	
6. 未払金	746		1,940	
7. 未払費用	1,871		2,041	
8. 未払法人税等	35		19	
9. 未払消費税等	55		-	
10. 前受金	31		21	
11. 預り金	338		339	
12. 賞与引当金	446		301	
13. 設備関係支払手形	226		239	
流動負債合計	22,320	37.6	23,422	41.1
固定負債				
1. 社債	7,584		7,204	
2. 長期借入金	4,118		4,562	
3. 長期未払金	262		262	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3,477		3,477	
5. 退職給付引当金	2,940		2,794	
6. 汚染負荷量引当金	757		704	
7. その他	8		4	
固定負債合計	19,149	32.2	19,010	33.4
負債合計	41,469	69.8	42,433	74.5

区分	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,911	9.9	5,911	10.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,957		2,957		
(2) その他資本剰余金	1,957		1,957		
資本剰余金合計		4,915	8.3	4,915	8.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1		1		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,525		676		
利益剰余金合計		1,526	2.6	675	1.2
4. 自己株式		305	0.5	307	0.5
株主資本合計		12,048	20.3	9,843	17.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,292	2.1	142	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		112	0.2	0	0.0
3. 土地再評価差額金		4,507	7.6	4,507	7.9
評価・換算差額等合計		5,912	9.9	4,650	8.2
純資産合計		17,960	30.2	14,493	25.5
負債純資産合計		59,430	100.0	56,926	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高						
1. 製品売上高	30,701			28,474		
2. 商品売上高	23,418	54,120	100.0	25,582	54,057	100.0
売上原価						
1. 商品・製品期首たな卸高	5,687			6,390		
2. 当期製品製造原価	25,381			24,745		
3. 当期商品仕入高	22,353			24,603		
合計	53,422			55,740		
4. 他勘定振替高	180			263		
5. 商品・製品期末たな卸高	6,390	46,851	86.6	7,055	48,421	89.6
売上総利益		7,268	13.4		5,635	10.4
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	4,418			4,181		
2. 一般管理費	2,432	6,851	12.6	2,596	6,778	12.5
営業利益又は営業損失()		417	0.8		1,143	2.1
営業外収益						
1. 受取利息	21			35		
2. 受取配当金	161			270		
3. 賃貸料	599			641		
4. その他	121	903	1.7	54	1,001	1.8
営業外費用						
1. 支払利息	187			209		
2. 社債利息	145			148		
3. 社債発行費償却	68			21		
4. 手形売却損	35			27		
5. 金型処分損	48			50		
6. 賃貸料原価	240			292		
7. 支払手数料	-			99		
8. その他	108	835	1.6	144	993	1.8
経常利益又は経常損失()		485	0.9		1,135	2.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			414		
2. デリバティブ解約益	154			-		
3. その他	15	170	0.3	2	416	0.8
特別損失						
1. 固定資産売却損	-			18		
2. 固定資産除却損	113			1,372		
3. 賃借建物撤去損	58			-		
4. 投資有価証券評価損	4			108		
5. 賃借契約解約損	8			-		
6. 工業用水契約解約損	-			124		
7. その他	2	187	0.3	79	1,703	3.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		468	0.9		2,421	4.5
法人税、住民税及び事業税	13			14		
法人税等調整額	147	160	0.3	409	395	0.7
当期純利益又は当期純損失()		308	0.6		2,026	3.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	301	11,921
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						175	175		175
当期純利益						308	308		308
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩額						1	1		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	130	130	3	126
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	305	12,048

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					175
当期純利益					308
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	993	109	1	1,100	1,100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	993	109	1	1,100	973
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	305	12,048
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						175	175		175
当期純損失						2,026	2,026		2,026
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2,202	2,202	2	2,205
平成21年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	676	675	307	9,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					175
当期純損失					2,026
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,149	112	-	1,262	1,262
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,149	112	-	1,262	3,467
平成21年3月20日 残高 (百万円)	142	0	4,507	4,650	14,493

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。